

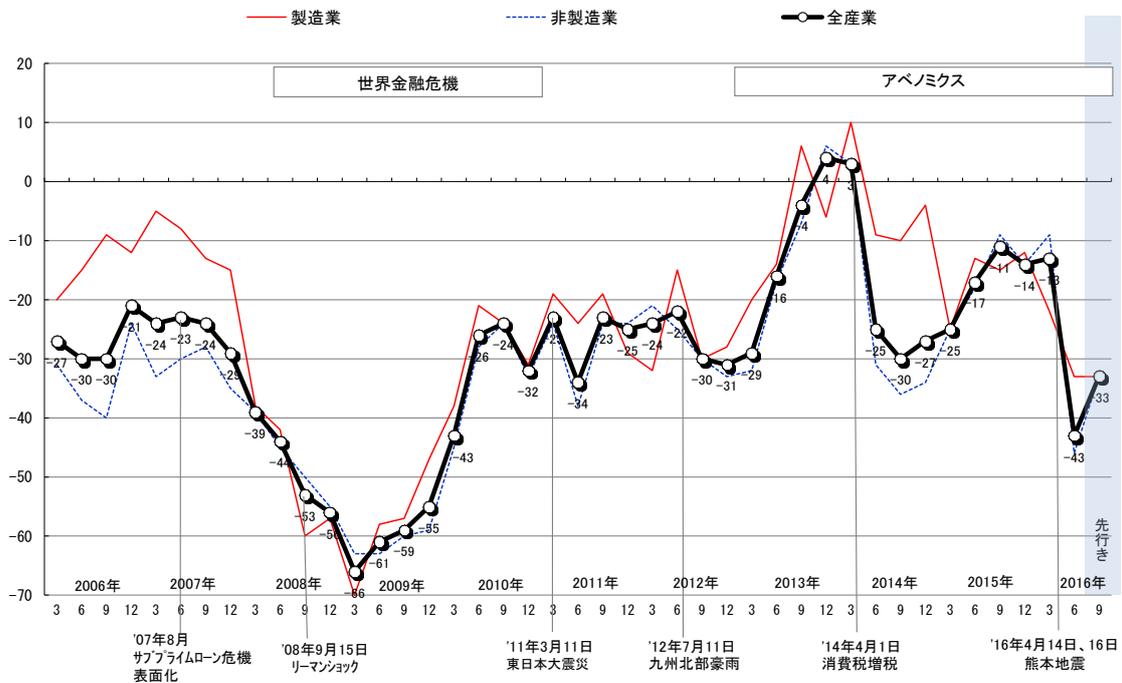
第99 熊本県内企業業況判断調査 (2016年6月調査)

## 業況大幅悪化、熊本地震の影響色濃く

【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査比で 30ポイント(以下p)悪化の▲43となった。先行きは 10p 改善の ▲33となる見通しである。
- 売上DIは前回調査比 32p 悪化の▲42、利益DIも 28p 悪化の▲44となった。
- 仕入価格DIは 1p 低下の+10、販売価格DIは 6p 低下の▲8となった。
- 設備DIは 7p 低下の▲12となった。労働力DIは 18p 上昇して▲16となり、設備のほうに不足感がみられる。
- 在庫DIは 10p 上昇の+10、資金繰りDIは 10p 悪化の▲6となった。

図表1 業況 DI の推移



(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

$$DI = (\text{「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比}) - (\text{「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比})$$

## 1. 業況判断(図表1、2)

県内主要企業を対象に、業況判断調査(2016年4-6月期)を行った結果、「熊本地震」の発生を受け業況DIは、工場の被災による生産ラインへの影響などから製造業で11p悪化の▲33となった。非製造業でも、製造業以上に地震の影響を受け、37p悪化の▲46となっている。全体としては、30p悪化の▲43となっている。

今回調査では、「製造業」、「非製造業」とともに地震の影響が色濃くみられた。先行きでは、製造業で横ばいの▲33、非製造業で13p改善の▲33、全体で10p改善の▲33と見込まれている。

4月14日の前震をはじめとして発生した「熊本地震」は、県内広範囲に亘って甚大な被害を与えた。業況判断でも、消費税増税後、徐々に回復しつつあった矢先の出来事で、約6年前の2010年3月調査(リーマンショック後の落ち込みからやや回復期)以来の低さとなった。2012年7月に発生した九州北部豪雨や、2011年3月の東日本大震災時と比較してもその落ち込みは非常に大きい。現時点では復旧需要などの追い風を受けている企業も多少は見られたが、自由回答欄には、先行きに対して見通しが立たないとコメントする企業も多く、経営者の景況感が震災前の水準に戻る時期については判断が難しい。

## 2. 業種別の動向(図表2)

業種別に見ても、9業種すべてで悪化という結果になった。「食料品以外の製造業」では、工場が被災し、復旧までの数日間操業を停止した企業や、稼働率が50%程まで低下したとの声も聞かれた。

また、前回まで業況の改善を牽引していた「小売業」や「個人サービス業」だが、今回の地震によって店舗の休業や一部営業が相次ぎ、売上・利益に大きな影響を受けている。

先行きでは、「建設業」、「小売業」、「個人サービス業」など5業種で改善する一方で、「消費財卸売業」で横ばい、「食料品製造業」、「生産財卸売業」、「運輸業」で悪化する見通しとなっている。

今後、徐々に復旧が進み、「建設業」を中心として復興需要も期待される。しかしその一方で、その需要に対応する人手不足により、復旧復興に遅れがでる可能性も拭いきれない。また、自社設備の復旧費用や安全対策の費用等が膨らむ懸念や、震災前のように販路を確保できるのかという不安も残る。全体の先行きは、設備の復旧や営業再開に伴い、業況は改善すると見込みながらも、震災による消費者マインドの冷え込みや自粛ムード、風評被害などを受け、今後もしばらくは地震の影響が続くだろう。

図表2 業種別業況DI

業況DI/業種別	平成27年 10~12月期 (前々回調査)	平成28年 1~3月期 (前回調査)	平成28年 4~6月期 (今回調査)	前回調査比	平成28年 7~9月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲ 14	▲ 13	▲ 43	↓	▲ 33	↑
製造業	▲ 12	▲ 22	▲ 33	↓	▲ 33	→
食料品製造業	12	▲ 14	▲ 22	↓	▲ 35	↓
食料品以外の製造業	▲ 22	▲ 24	▲ 38	↓	▲ 32	↑
非製造業	▲ 14	▲ 9	▲ 46	↓	▲ 33	↑
建設業	▲ 25	▲ 4	▲ 18	↓	10	↑
生産財卸売業	7	8	▲ 31	↓	▲ 38	↓
消費財卸売業	▲ 17	▲ 44	▲ 47	↓	▲ 47	→
小売業	▲ 23	0	▲ 78	↓	▲ 44	↑
運輸業	0	▲ 8	▲ 33	↓	▲ 44	↓
事業所サービス業	▲ 14	▲ 17	▲ 34	↓	▲ 29	↑
個人サービス業	▲ 10	▲ 6	▲ 50	↓	▲ 44	↑

### 3. 規模別業況判断 (図表3)

従業員数による規模別で見ると、「30~49人」の企業で1p改善しているが、それ以外の「9人以下」、「10~19人」、「20~29人」、「50~299人」、「300人以上」で悪化している。特に「300人以上」では▲67で、規模別では最も大幅な悪化となった。先行きは「9人以下」で横ばい、それ以外で改善の見通しとなっている。

### 4. 地域別業況判断 (図表3)

地域別に見ても、すべての地域で悪化した。また、先行きは「熊本市」、「県南」では改善、「県央」で横ばい、「県北」でさらに8p悪化する見通しとなっている。

図表3 規模別・地域別業況DI

	平成27年 10~12月期 (前々回調査)	平成28年 1~3月期 (前回調査)	平成28年 4~6月期 (今回調査)	前回調査比	平成28年 7~9月期 (先行き)	今回調査比	
規模別	9人以下	▲ 21	0	▲ 31	↓	▲ 31	→
	10~19人	▲ 11	▲ 19	▲ 44	↓	▲ 32	↑
	20~29人	▲ 10	8	▲ 43	↓	▲ 35	↑
	30~49人	▲ 28	▲ 39	▲ 38	↑	▲ 28	↑
	50~299人	▲ 8	▲ 7	▲ 41	↓	▲ 37	↑
	300人以上	▲ 18	▲ 7	▲ 67	↓	▲ 21	↑
地域別	熊本市	▲ 12	▲ 13	▲ 45	↓	▲ 31	↑
	県北	5	0	▲ 22	↓	▲ 30	↓
	県央	0	▲ 19	▲ 27	↓	▲ 27	→
	県南	▲ 33	▲ 21	▲ 56	↓	▲ 43	↑

5. 業況以外の調査項目（図表4）

- ・ 売上D Iは▲42と32p悪化した。先行きは▲32と10p改善している。
- ・ 利益D Iは▲44と28p悪化した。先行きは▲34と10p改善している。
- ・ 販売価格D Iは▲8と6p低下した。先行きは▲3と5p上昇している。
- ・ 仕入価格D Iは+10と1p低下した。先行きは+14と4p上昇となっている。
- ・ 設備D Iは▲12と7p低下している。先行きは▲14と2p低下している。
- ・ 労働力D Iは▲16と18p上昇した。先行きは▲22と6p低下している。
- ・ 在庫D Iは+10と10p上昇した。先行きは+1と9p低下している。
- ・ 資金繰りD Iは▲6と10p悪化した。先行きは▲9で3p悪化となっている。

図表4 業況以外の調査項目DI

	平成27年 10～12月期 (前々回調査)	平成28年 1～3月期 (前回調査)	平成28年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	平成28年 7～9月期 (先行き)	今回調査比
売 上	▲ 7	▲ 10	▲ 42	↓	▲ 32	↑
利 益	▲ 14	▲ 16	▲ 44	↓	▲ 34	↑
販 売 価 格	▲ 1	▲ 2	▲ 8	↓	▲ 3	↑
仕 入 価 格	18	11	10	↓	14	↑
設 備	2	▲ 5	▲ 12	↓	▲ 14	↓
労 働 力	▲ 28	▲ 34	▲ 16	↑	▲ 22	↓
在 庫	7	0	10	↑	1	↓
資 金 繰 り	1	4	▲ 6	↓	▲ 9	↓

【調査の対象・期間・方法等】

1. 対象企業	県内主要企業 658社
2. 調査時点	2016年5月23日～6月6日
3. 対象期間	2016年4～6月期実績 2016年7～9月期見通し
4. 回答状況	回答企業 204社 回答率 31.0%

【回答企業数と構成比】

業 種	企業数(社)	構成比(%)	業 種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	18	8.8	小 売 業	37	18.1
食料品以外の製造業	39	19.1	運 輸 業	10	4.9
建 設 業	22	10.8	事業所サービス業	30	14.7
生産財卸売業	13	6.4	個人サービス業	18	8.8
消費財卸売業	17	8.3	不明先	0	0.0
			合 計	204	100.0

以 上